



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月4日

上場会社名 イオンフィナンシャルサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8570 URL <https://www.aeonfinancial.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 健二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 木坂 有朗 TEL 03-5281-2027
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 2022年11月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	221,579	—	31,857	△4.2	34,390	0.6	18,204	0.3
2022年2月期第2四半期	237,966	3.2	33,240	328.0	34,169	337.5	18,155	—

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 35,678百万円 (15.3%) 2022年2月期第2四半期 30,948百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	84.34	84.33
2022年2月期第2四半期	84.12	84.11

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、営業収益の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第2四半期	6,574,396	537,962	6.6	2,016.08
2022年2月期	6,278,586	509,055	6.8	1,965.47

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 435,170百万円 2022年2月期 424,222百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	19.00	—	31.00	50.00
2023年2月期	—	20.00	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	—	—	30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2022年2月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 17円 設立40周年記念配当 2円
 2022年2月期 期末配当金の内訳 普通配当 29円 設立40周年記念配当 2円

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	445,000	1.5	55,000 ～60,000	△6.5 ～1.9	55,000 ～60,000	△8.2 ～0.1	27,000 ～29,000	△10.6 ～△4.0	125.10 ～134.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2023年2月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。
 2023年2月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用するため、上記の連結業績予想における営業収益については、当該会計基準を適用した後の金額となっております。対前期増減率については、当該会計基準を遡及適用した後の数値との比較によるものです。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年2月期2Q	216,010,128株	2022年2月期	216,010,128株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	160,446株	2022年2月期	172,749株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年2月期2Q	215,840,136株	2022年2月期2Q	215,831,868株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績及び配当予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。なお、業績及び配当予想に関する事項は、6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社では、ウェブサイトにて、事業・業績に関する補足説明資料を提供しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、中期経営計画(2021年度～2025年度)の基本方針を「第二の創業 バリューチェーンの革新とネットワークの創造」と定め、グループの成長に向けた改革を進めています。国内では、イオングループのID共通化に向けた投資及び基盤整備を進めるとともに、キャッシュレス化の推進や保険商品等の新規サービスの導入に取り組んでおります。海外では、各種商品の申込みからご利用までをスマートフォンで完結するためのアプリ開発や、与信・債権管理の高度化を通じ、デジタル金融包摂の取り組みを進めております。

当第2四半期連結累計期間は、展開国・地域において経済活動が回復する中、お客さまの消費動向の変化に対応した販促施策の実施による各種取扱高の拡大を図りました。国内外共にカードショッピング取扱高及び残高が伸長したことに加えて、国際事業において個人ローンや個品割賦残高が拡大しました。連結営業収益は2,215億79百万円となりましたが、国内における「収益認識に関する会計基準」の適用影響による収益の減少(174億18百万円)の影響を除くと、前年同期を上回りました。その結果、連結営業利益は、318億57百万円(前年同期比4.2%減)と計画通り進捗しております。なお、連結経常利益は343億90百万円(前年同期比0.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は182億4百万円(前年同期比0.3%増)と過去最高となりました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は次の通りです。

(百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
営業収益	237,966	221,579 (238,997)	△16,387 (1,031)	— (0.4%)
営業利益	33,240	31,857	△1,382	△4.2%
経常利益	34,169	34,390	221	0.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	18,155	18,204	49	0.3%

(注)「収益認識に関する会計基準」等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。括弧内は、「収益認識に関する会計基準」等を適用前の数値を算出して、参考までに記載しております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント業績は次の通りです。(百万円)

		営業収益			営業利益または損失(△)		
		前第2四半期	当第2四半期	増減率	前第2四半期	当第2四半期	増減率
国内	リテール	111,226	85,761 (102,145)	— (△8.1%)	5,961	4,078	△31.6%
	ソリューション	87,853	85,631 (86,749)	— (△1.2%)	9,851	6,941	△29.5%
国際	中華圏	7,582	10,500	38.5%	2,936	3,407	16.0%
	メコン圏	36,703	41,223	12.3%	7,629	9,596	25.8%
	マレー圏	25,208	28,938	14.8%	7,629	8,878	16.4%
合計		268,574	252,055	—	34,007	32,901	△3.2%
調整額		△30,607	△30,476 (△30,560)	—	△767	△1,043	—
連結		237,966	221,579 (238,997)	— (0.4%)	33,240	31,857	△4.2%

(注)「収益認識に関する会計基準」等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。括弧内は、「収益認識に関する会計基準」等を適用前の数値を算出して、参考までに記載しております。

[セグメントの状況]

<国内・リテール>

リテール事業では、株式会社イオン銀行(以下、同行)の住宅ローンにおいて、借換の変動金利プランの金利引下げや全疾病団信の上乗せ金利ゼロキャンペーンを実施したことにより、同行の居住用住宅ローン貸出金残高は2兆6,160億31百万円(期首差837億20百万円増)となりました。また、イオングループ店舗でのお買い物ついでにご来店できる強みを活かした、リアル店舗でのご相談ニーズへの対応に継続して取り組むとともに、オンラインでのお申込みやご相談できる取り組みを強化しました。

カードキャッシングは、デジタル媒体の活用やアウトバウンドコールによる利用促進に継続して取り組みましたが、引き続き資金ニーズの回復の遅れから、債権残高は3,895億64百万円(期首差78億30百万円減)と期首より減少しました。

高齢化社会における相続ニーズに対応するため、株式会社山田エスクロー信託と業務提携し、5月にイオン銀行東京八重洲店から開始した遺言信託及び遺産整理の相続関連業務は、9月1日より全国48店舗へ取扱いを拡大しました。

当第2四半期末における同行の預金口座数は、イオンカードセレクト(キャッシュカード一体型イオンカード)の会員数の増加等により、806万口座(期首差20万口座増)、預金口座残高は4兆3,355億96百万円(期首差1,548億11百万円増)となりました。

イオン・アリアンツ生命保険会社では、当社グループ各社が取扱う住宅ローン、ワンルームマンション及びリフォームローン向けに提供している団体信用生命保険の取扱いが堅調に伸長しており、グループ各社との協業を継続して推進しました。

これらの結果、国内・リテール事業の業績は、営業収益は857億61百万円、営業利益は業容の拡大及び人材への投資を推進したこと等により40億78百万円(前年同期比31.6%減)となりました。

<国内・ソリューション>

ソリューション事業では、映画「ミニオンズ フィーバー」の公開にあわせてミニオンズ券面のイオンカードの店頭募集を強化するなど対応したことで、店頭におけるカード申込みはコロナ禍前の水準まで回復しました。加えてWeb申込みでは、新規入会キャンペーンやカード特典の訴求広告を強化するとともに、アフィリエイト広告運用の内製化を推進した

ことで好調に推移し、新規カード発行枚数に占めるWeb申込みの割合は過去最高水準まで拡大しています。この結果、当第2四半期連結累計期間の新規会員登録数は88万人と伸長し、国内カード有効会員数は3,032万名(期首差23万名増)となりました。

カードショッピングは、レジャーや旅行、ガソリンやETC等の自動車関連及び公共交通機関での利用が回復する一方で、物価上昇による生活防衛意識の高まりにより、日用品を販売する業種では引き続き影響を受けております。当社は、生活必需品を販売するイオングループ店舗でのWAON POINT上乘せ企画やバーコード決済「AEON Pay」の利用促進企画を実施したことに加え、大手旅行代理店とのポイント還元企画等、夏の行楽需要に対応した販売促進企画等を実施しました。また、各エリアにおいて独自の販促施策を実施することで、継続的な利用の促進を図っています。

7月5日より、イオンカード決済による投資一任サービス「WealthNavi for AEON CARD」を開始しました。同サービスでは、資産運用をしながらWAON POINTもためることができるなど、イオンカードの付加価値向上に努めています。

また、イオングループのトータルアプリ「iAEON」並びにバーコード決済「AEON Pay」の利用促進に向けて、複合レジャー施設やアパレル、飲食店、家電量販店等外部加盟店を順次拡大しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間におけるカードショッピング取扱高は3兆1,797億86百万円(前年同期比9.5%増)となりました。ショッピングリボ・分割払い残高も2,500億41百万円(期首差53億11百万円増)と回復しております。

個品割賦事業においては、半導体不足に起因する新車納期の遅れや中古車の流通不足等の影響が継続しており、個品割賦の取扱高は976億91百万円(前年同期比1.6%増)と前年より増加していますが、割賦残高の回復まで至らず債権残高は低調な推移となりました。

これらの結果、ソリューション事業の営業収益は856億31百万円、営業利益は生産性向上に向けたIT投資の増加等により69億41百万円(前年同期比29.5%減)となりました。

<国際・中華圏>

中華圏では、香港において、現地法人AEON CREDIT SERVICE (ASIA) は、コロナ禍における活動制限が厳格化された第1四半期を中心に厳しい環境下にありましたが、お客さまの生活の変化に合わせたオンラインでの利用促進のほか、積極的なキャンペーンの実施など機動的にご利用施策を推進しました。これにより、カードショッピング取扱高は637億95百万円(前年同期比37.1%増)となりました。また、イオングループの小売事業AEON STORES (HONG KONG)の全店(82店舗)で受託しているアクワイアリング業務において、銀聯QRコード決済の導入を開始しました。

4月に新たに発行を開始した「AEON CARD WAKUWAKU」は約6割がWeb経由による申込みであり、キャッシュバックスキームを訴求することで、若年層の会員獲得に繋がっています。また、スマホ決済「WeChat Pay」にイオンカードを紐づける共同販促キャンペーンが好調に推移し、会員が順調に拡大しました。

カードキャッシングや個人ローンにおいては、与信政策の高度化と業務フローの見直しによって与信精度向上と審査スピード改善に取り組むとともに、お客さまニーズに合わせて、支店でのコンサルティング営業、モバイルアプリ、テレマーケティングといった営業チャネルの最適化を進めました。これにより、カードキャッシング取扱高は146億53百万円(前年同期比69.7%増)、ローン取扱高は111億63百万円(前年同期比93.8%増)と大きく伸長し、良質な営業債権の積上げに奏功しました。

これらの結果、中華圏の営業収益は105億0百万円(前年同期比38.5%増)、営業利益は34億7百万円(前年同期比16.0%増)と伸長しました。

<国際・メコン圏>

メコン圏では、主要展開国であるタイにおいて、タイの現地法人Aeon Thana Sinsap (Thailand) (以下、ATS)が、提携先の手続きサイトや食品宅配との販促企画に加え、旅行需要の回復に合わせてタイ国際航空との提携カードである「AEON Royal Orchid Plus Cards」利用促進施策やガソリンギフトカード進呈のプロモーション等を積極的に実施しました。これにより、メコン圏のカードショッピング取扱高は、801億63百万円(前年同期比52.4%増)と伸長しました。

個人ローンでは、お客さまへのプラスチックカード発行を全面廃止し、モバイルアプリによるバーチャルカードに移行するなど、デジタル化を推進するとともに、返済実績が良

好な優良会員に対する利用枠の引上げ等に継続して取り組んだことで、取扱高は467億98百万円(前年同期比34.8%増)となりました。さらに、ATSが2021年4月に現地企業との合弁により設立した新会社Rabbit Cash Company Limitedは、本年5月に「ナノファイナンス」のライセンスを取得しました。これにより、売上や購買履歴等から信用リスクを判断することで、従来の審査方法では信用力の測定が困難であったお客さまに対しても小口ローンを提供することが可能となりました。

また、ATSは5月にオンラインでの保険販売の許可を取得し、6月よりモバイルアプリで自動車保険・旅行保険(国内・海外)・がん保険の販売を開始しました。アプリ上で、イオンカード決済まで完了できるなどお客さまの利便性向上に繋げております。

これらの結果、メコン圏の営業収益は、412億23百万円(前年同期比12.3%増)、営業利益は、将来の貸倒増加に備えて貸倒引当金を積み増し、貸倒引当金繰入額が増加傾向にあるものの、各種取扱高の伸長により、95億96百万円(前年同期比25.8%増)となりました。

<国際・マレー圏>

マレー圏では、主要展開国であるマレーシアにおいて、マレーシアの現地法人AEON CREDIT SERVICE(M)BERHAD(以下、ACSM)が、イオングループの小売事業AEON CO (M) BHD.との共同販促施策やオンライン決済取扱高拡大に向けたカード利用キャンペーン等を継続して実施したことにより、マレー圏のカードショッピング取扱高は238億16百万円(前年同期比31.3%増)となりました。

ACSMが同国におけるバイクの新車販売登録台数約3割のシェアを有するバイクローンについては、バイクの供給不足の解消に合わせてメーカーとの新型モデル発売企画キャンペーンや主要加盟店とのインセンティブキャンペーン等積極的に共同販売促進企画を実施したことで、マレー圏の個品割賦の取扱高は506億34百万円(前年同期比76.8%増)と伸長しました。また、個人ローンは、消費環境の回復による需要拡大を取り込むため、利用額に応じたキャッシュバックキャンペーンの実施等により、取扱高は215億37百万円(前年同期比98.0%増)となりました。

これらの結果、マレー圏の営業収益は289億38百万円(前年同期比14.8%増)、営業利益は88億78百万円(前年同期比16.4%増)となりました。

なお、本年4月に当社とACSMは共同で、マレーシアで初となるデジタルバンクライセンスを取得し、来年度中の事業開始に向けて準備を進めています。これまでマレーシアで培ってきたイオングループのノウハウに最新技術を掛け合わせ、顧客基盤の更なる拡充を図るとともに、提供する金融サービスの多様化を実現してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より2,958億10百万円増加し、6兆5,743億96百万円となりました。これは、銀行業における有価証券が679億64百万円増加したことに加え、住宅ローン残高が積みあがったことにより銀行業における貸出金が486億71百万円増加したこと、及びカードショッピング取扱高が好調に推移したことにより割賦売掛金が1,737億78百万円増加したこと等によるものです。

(負債の部)

負債合計額は、前連結会計年度末より2,669億2百万円増加し、6兆364億33百万円となりました。これは営業債権拡大による資金需要に伴い有利子負債が1,084億98百万円増加したこと、及び資金決済口座としての利用拡大により、預金が1,549億14百万円増加したこと等によるものです。

(純資産の部)

純資産合計額は、前連結会計年度末より289億7百万円増加し、5,379億62百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により182億4百万円、為替換算調整勘定が147億92百万円増加、及び非支配株主持分が179億59百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が173億5百万円、利益剰余金が期末配当金の支払いにより66億90百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2022年4月7日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	738,782	689,363
コールローン	8,864	8,547
割賦売掛金	1,566,284	1,740,063
リース債権及びリース投資資産	12,585	11,968
営業貸付金	772,604	821,476
銀行業における貸出金	2,110,010	2,158,682
銀行業における有価証券	536,221	604,186
保険業における有価証券	49,397	32,482
買入金銭債権	27,028	25,046
金銭の信託	111,015	105,919
その他	170,924	188,490
貸倒引当金	△124,549	△128,828
流動資産合計	5,979,170	6,257,397
固定資産		
有形固定資産	34,320	33,943
無形固定資産		
のれん	14,924	14,059
ソフトウェア	107,732	114,141
その他	4,344	4,143
無形固定資産合計	127,001	132,344
投資その他の資産	137,377	150,148
固定資産合計	298,699	316,436
繰延資産	716	562
資産合計	6,278,586	6,574,396
負債の部		
流動負債		
買掛金	225,236	257,721
銀行業における預金	4,178,544	4,333,458
短期借入金	204,074	299,228
1年内返済予定の長期借入金	90,214	117,794
1年内償還予定の社債	63,410	84,476
コマーシャル・ペーパー	85,000	54,000
賞与引当金	4,086	3,511
ポイント引当金	7,129	1,278
その他の引当金	200	105
その他	194,349	177,405
流動負債合計	5,052,244	5,328,981
固定負債		
保険契約準備金	64,367	59,319
社債	277,250	219,661
長期借入金	335,933	389,790
退職給付に係る負債	2,271	2,484
利息返還損失引当金	6,476	4,910
その他の引当金	460	238
繰延税金負債	1,273	1,382
その他	29,252	29,664
固定負債合計	717,286	707,451
負債合計	5,769,530	6,036,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,698	45,698
資本剰余金	119,990	120,270
利益剰余金	258,525	270,020
自己株式	△442	△410
株主資本合計	423,771	435,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,549	△19,855
繰延ヘッジ損益	△1,628	0
為替換算調整勘定	4,852	19,645
退職給付に係る調整累計額	△222	△199
その他の包括利益累計額合計	450	△408
新株予約権	33	32
非支配株主持分	84,799	102,759
純資産合計	509,055	537,962
負債純資産合計	6,278,586	6,574,396

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	64,649	55,422
個別信用購入あっせん収益	21,947	23,215
融資収益	65,452	67,670
償却債権取立益	6,077	7,569
金融収益	16,717	17,203
保険収益	19,267	7,137
役務取引等収益	31,374	31,434
その他	12,479	11,926
営業収益合計	237,966	221,579
営業費用		
金融費用	10,599	11,167
保険費用	18,578	6,490
役務取引等費用	5,727	6,163
販売費及び一般管理費	168,356	164,394
その他	1,464	1,506
営業費用合計	204,726	189,721
営業利益	33,240	31,857
営業外収益		
受取配当金	150	75
投資事業組合運用益	257	250
為替差益	15	1,257
補助金収入	493	117
受取補償金	—	734
その他	56	109
営業外収益合計	973	2,545
営業外費用		
持分法による投資損失	29	—
投資有価証券評価損	—	10
債権売却損	9	—
雑損失	5	1
営業外費用合計	44	11
経常利益	34,169	34,390
特別利益		
固定資産売却益	7	3
投資有価証券売却益	436	—
退職給付制度終了益	239	—
雇用調整助成金	7	—
特別利益合計	690	3
特別損失		
固定資産処分損	321	237
減損損失	139	11
子会社清算損	53	—
新型コロナウイルス対応による損失	17	14
その他	11	1
特別損失合計	543	265
税金等調整前四半期純利益	34,316	34,129
法人税、住民税及び事業税	8,880	6,703
法人税等調整額	1,091	2,454
法人税等合計	9,971	9,157
四半期純利益	24,345	24,971
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,190	6,766
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,155	18,204

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	24,345	24,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,861	△17,220
繰延ヘッジ損益	184	2,852
為替換算調整勘定	444	25,051
退職給付に係る調整額	113	23
その他の包括利益合計	6,603	10,707
四半期包括利益	30,948	35,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,936	17,345
非支配株主に係る四半期包括利益	6,011	18,333

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりであります。

(1) ポイント制度に係る収益認識

当社が運営するポイント制度に基づき顧客に付与するポイントについて、当社の連結子会社であるイオン銀行が当該他社に支払うポイント相当額を従来は販売費及び一般管理費の広告宣伝費として計上しておりましたが、第三者のために回収する額として、包括信用購入あっせん収益から控除する方法に変更しております。

(2) 加盟店に支払われる対価

当社の連結子会社であるイオンクレジットサービスから加盟店へクレジットカードの利用に応じて支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費の広告宣伝費として処理する方法によっておりましたが、包括信用購入あっせん収益から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益及び販売費及び一般管理費がそれぞれ17,418百万円減少しております。また、ポイント引当金が1,178百万円減少し、流動負債のその他が同額増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、当社グループのポイント制度変更により、今後ポイント引当金への繰入はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当第2四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
営業収益								
外部顧客への 営業収益	109,559	59,225	7,582	36,657	25,208	238,232	△265	237,966
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,667	28,628	0	46	—	30,342	△30,342	—
計	111,226	87,853	7,582	36,703	25,208	268,574	△30,607	237,966
セグメント利益	5,961	9,851	2,936	7,629	7,629	34,007	△767	33,240

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

外部顧客への営業収益の調整額△265百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業収益であります。

セグメント利益の調整額△767百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業利益及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
営業収益								
外部顧客への 営業収益	84,154	56,901	10,500	41,207	28,938	221,702	△123	221,579
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,606	28,729	0	16	—	30,352	△30,352	—
計	85,761	85,631	10,500	41,223	28,938	252,055	△30,476	221,579
セグメント利益	4,078	6,941	3,407	9,596	8,878	32,901	△1,043	31,857

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

外部顧客への営業収益の調整額△123百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業収益であります。

セグメント利益の調整額△1,043百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業利益及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当第2四半期連結累計期間の外部顧客への営業収益に含まれる収益認識会計基準の対象となる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメント毎に国内リテール16,799百万円、国内ソリューション31,925百万円、中華圏1,924百万円、メコン圏3,598百万円、マレー圏3,119百万円、調整額102百万円であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの営業収益及びセグメント利益の算定方法を同様に變更しております。

なお、当該変更が報告セグメントの営業収益に与える影響は、報告セグメント毎に国内リテール△16,384百万円、国内ソリューション△1,118百万円、調整額84百万円であります。また、セグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併について)

当社は、2022年10月4日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるイオンクレジットサービス株式会社(以下、イオンクレジットサービス)を吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

当社グループは、中期経営計画において、「第二の創業：バリューチェーンの革新とネットワークの創造」を基本方針に掲げ、イオングループ各社、外部の提携パートナーを、決済・ポイントをはじめとした金融サービスでつなぐことで、当社グループの金融商品やサービス、顧客基盤の枠に留まらないプラットフォームを創造することを目指しております。本再編により、グループ横断での経営資源の戦略的活用と更なる意思決定の迅速化を図ることで、上記の取り組みを加速させてまいります。

当社グループは、決済ネットワークの更なる拡張とオンラインとオフラインを融合した金融サービスの提供を通じて、お客さまにとって最も身近なフィナンシャルグループを目指してまいります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併承認取締役会 2022年10月4日

合併契約締結 2022年12月1日(予定)

合併効力発生 2023年上期

※本合併は、当社においては、会社法796条第2項に規定する簡易合併であり、イオンクレジットサービスにおいては、会社法784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認決議を経ずに行います。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式。

(3) 合併に係る割当ての内容

該当事項はありません。

(4) 合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 合併後の名称

イオンフィナンシャルサービス株式会社

3. 合併当事会社の概要

	消滅会社 (2022年2月28日現在)
(1) 商号	イオンクレジットサービス株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤田 健二
(4) 事業内容	クレジットカード事業、決済サービス・プロセッシング事業
(5) 資本金	500百万円
(6) 設立年月	2012年11月
(7) 発行済株式数	普通株式 10,000,000株
(8) 決算期	2月末日
(9) 大株主および持株比率	イオンフィナンシャルサービス株式会社 100%
(10) 直近事業年度の財政状態および経営成績	
決算期	2022年2月期 (単体)
純資産	75,738百万円
総資産	514,183百万円
1株当たり純資産	7,573.88円
営業収益	149,582百万円
営業利益	7,250百万円
経常利益	7,261百万円
1株当たり当期純利益	467.89円

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。